水産施策によるセーフティネットと
ALPS処理水の海洋放出

２０２５年１１月２５日

水産物安定供給推進機構参与

坂　井　　眞　樹

ALPS処理水対策とは？

ALPS処理水対策の経緯

〇2021年4月13日　福島第一原発のALPS処理水を海洋放出する方針を閣議決定

〇2021年12月20日　ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策基金300億円を設置する補正予算の成立（水産物の販路拡大や冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援）

〇2022年12月2日　ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業基金500億円を設置する補正予算の成立（漁業者が将来にわたって安心して漁業を継続できるよう、持続可能な漁業の実現に向けた取組を支援）

〇2023年8月24日　ALPS処理水の海洋放出を開始

〇2023年8月24日　中国が日本産水産物の輸入を全面的に禁止

〇2023年9月5日　水産業を守る政策パッケージの閣議決定（予備費の使用を決定）

「水産業を守る」 政策パッケージ

総額1007億円 【300億円基金、500億円基金、予備費207億円】

令和５年９月４日
農林水産省、経済産業省、
復興庁、外務省

- ALPS処理水の海洋放出以降の**一部の国・地域の輸入規制強化等**を踏まえ、**科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていく**とともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した**８００億円の基金による支援**や**東電による賠償**に加え、**特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業を創設（３、４①②）**する。
- 具体的に、以下の**５本柱の政策パッケージを策定し、早急に実行に移すとともに、必要に応じて機動的に予算の確保を行い、全国の水産業支援に万全を期す。**

１．国内消費拡大・生産持続対策

①国内消費拡大に向けた国民運動の展開（ふるさと納税の活用等）
②産地段階における一時買取・保管や漁業者団体・加工/流通業者等による販路拡大等への支援（300億円基金の活用）
③国内生産持続対策（相談窓口の設置、漁業者・加工/流通業者等への資金繰り支援、出荷できない養殖水産物の出荷調整への支援、新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援）（300億円基金、500億円基金の活用等） 等

２．風評影響に対する内外での対応

①一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の働きかけ

②国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化

③販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

３．輸出先の転換対策

①輸出減が顕著な品目（ほたて等）の一時買取・保管支援や海外も含めた新規の販路開拓を支援**【予備費】**
②ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる海外市場開拓、ブランディング支援**【予備費】** 等

４．国内加工体制の強化対策

①既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援**【予備費】**
②国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援**【予備費】**
③輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援（既存予算の活用）

５．迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、東京電力が丁寧に賠償を実行

（注）今回の予備費による措置は、単年度事業として対応。

安定機構が実施している政策パッケージ３事業の概要

事業種類	事業内容	助成対象経費
①買取保管等支援事業	漁業者団体等が行う、水産物の一時的な買取や保管	保管経費、加工費、運送費等
②出荷調整支援事業	養殖水産物の出荷調整による需給平準化	養殖用餌料等
③販路拡大等支援事業 学校給食型 社員食堂型 創意工夫型 EC販売型	・学校給食・子ども食堂等への水産物を提供する取組 ・社員食堂へ水産物を提供する取組 ・創意工夫による多様な販路拡大の取組（販促会・直売会の開催、商品開発等） ・ＥＣサイト等において水産物のインターネット販売を行う取組	水産物の調達費等 水産物の調達費等 広告宣伝費、賃借料等 水産物の送料等

アルプス処理水対策事業の実施状況

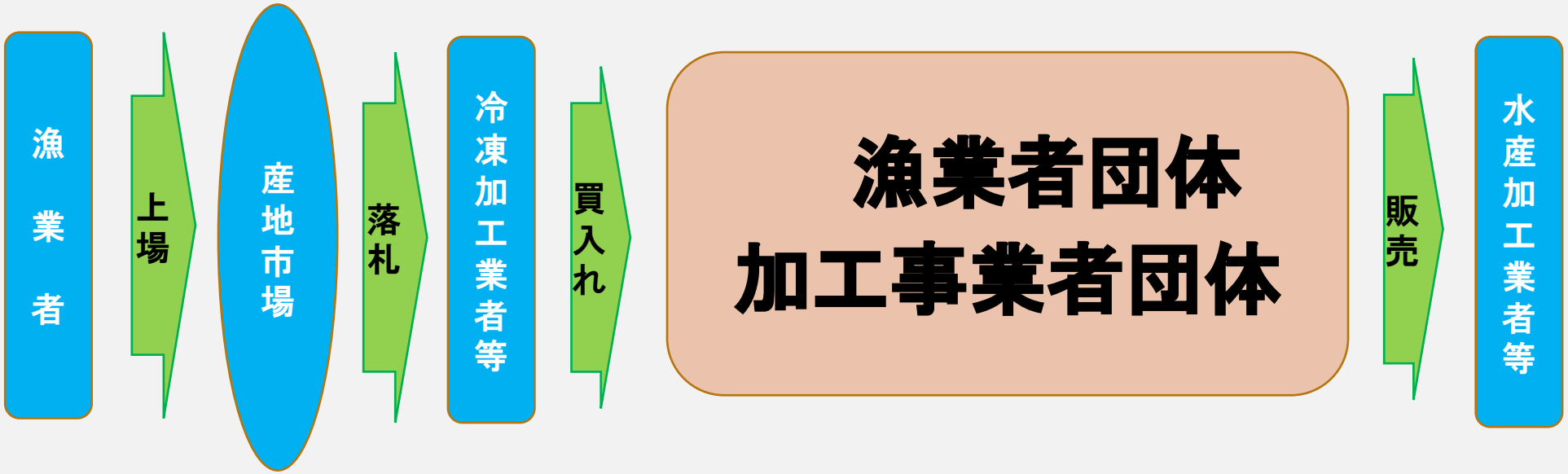
	買取保管等支援事業	出荷調整 支援事業	販路拡大等支援事業
基　　金	２７０億円（風評影響を受けた水産物）		
R５ 予 備 費	１０１億円 （ホタテガイ・ナマコ） 水産加工事業者も対象		
R５ 補正予算	６５億円 （ホタテガイ・ナマコ） 水産加工事業者も対象		６億円 （ホタテガイ・ナマコ）
R６ 補正予算	１０９億円 （ホタテガイ・ナマコ） 水産加工事業者も対象		１０億円 （ホタテガイ・ナマコ）
採択件数	81 （うち加工事業者64）	21	168

平準化事業とは？

ALPS処理水対策の買取保管等支援事業は、従来から平準化事業という名称で水産施策として実施してきたもの

水産施策唯一の魚価低迷時のセーフティネット平準化事業の仕組

- 水産物調整保管事業として1975年に創設
- 漁獲物の調整保管によって魚価暴落を防止
- 端境期に加工需要に応じて国産原材料魚を安定的に供給
- 販売リスクを踏まえ、保管経費・加工料・運送費・金利を助成



魚価安定対策の重要性

1　魚価安定対策は水産基本法に位置付けられた重要施策

・水産基本法第２４条第２項　国は、漁業経営の安定に資するため、水産物の価格の著しい変動を緩和するために必要な施策を講ずるものとする。

2　増大する魚価下落リスク

・日々の需要が一定量に限られるのに対し水揚げが特定の時期に集中するという需給特性から魚価は大きく下落しやすい。
・コロナ禍で起きた外食需要の減退や輸出市場の縮小等の需要面のリスクのほか、環境変動、自然災害、風評被害等多くのリスクが存在。

3　浜プランのほとんどが魚価の向上・安定を記載、漁業者の魚価安定への要請は極めて強い

・浜プラン６６７件中６２７件（２０２０年）が、魚価の安定や浜値の向上について記載。

（記載例）-漁協は、買取販売により水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。
-漁協は魚市場の買参権による魚価安定の取組みを継続する。
-直営食堂の買支えにより魚価を安定させる。

・全国的な見地から、主要市場における魚価の下落が全国の産地市場に波及するのを防ぐため、水揚げ集中時には平準化事業による調整保管の実施が必要。

平準化事業が食料安全保障に果たす役割

・再生産可能な魚価等の実現
・漁業者の生産意欲の維持

→ ①持続的な漁業生産

・漁期を通じた魚価等の安定
・安心して計画的な操業を行える環境の整備

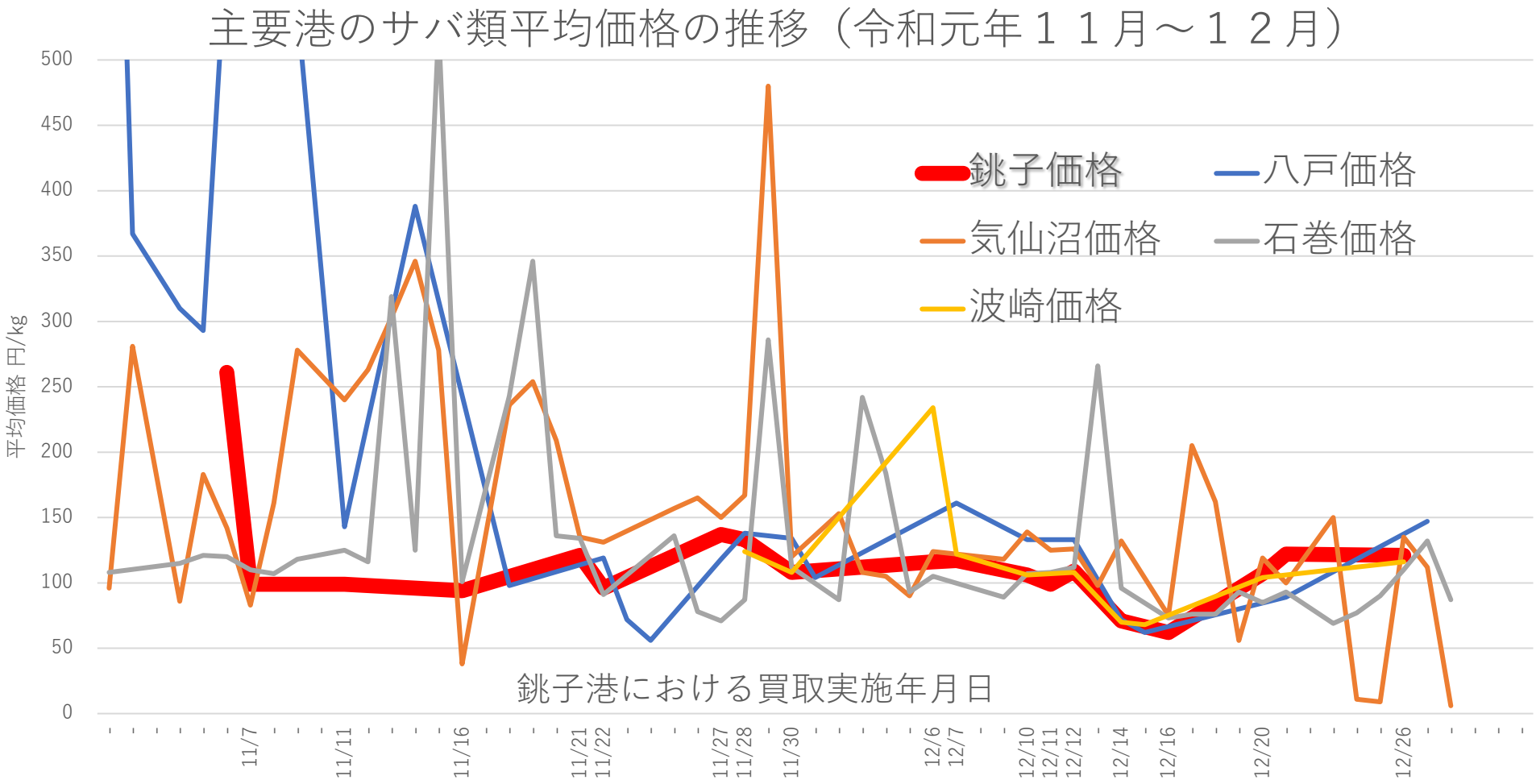
→ ②適切な資源管理

・調整保管機能による加工原料魚の円滑な供給

→ ③漁獲物の有効利用

水産物の買取金額は保管料等に対する助成金の約10倍

主要市場における買取りは他の市場にも大きな波及効果



魚価下支え効果は2割程度、波及効果を含めれば漁業収入補てん効果は助成額を大きく上回る

魚価下支え効果

魚種	事業年度	買取期間(銚子市場)	最低落札価格(a)（円／kg）	買取価格(b)（円/kg）	魚価下支え効果(c)=(b)-(a)（円/kg）	下支え効果割合(c)／(b)
さば	H29	2017/12/1～2018/2/28	59.61	75.21	15.60	21%
さば	H30	2018/11/27～2019/2/28	85.83	111.70	25.87	23%
さば	R1	2019/9/2～2020/1/8	70.57	99.94	29.37	29%
いわし	H29	2017/6/17～7/20、2017/12/1～2018/1/29	43.03	53.80	10.77	20%
いわし	H30	2018/7/20～2018/10/15	32.49	38.42	5.93	15%
いわし	R1	2019/5/13～2019/7/12	29.83	38.00	8.17	21%

漁業収入補てん効果

魚種	事業年度	魚価下支え効果(c)（円/kg）	平準化事業買取量(トン)（d）	補てん効果(百万円)(c)×(d)（助成効率）		買取期間中総漁獲量(トン)（e）	補てん効果(百万円)(c)×(e)（助成効率）		助成額（百万円）
さば	H29	15.60	52,349	817	(5.3)	365,739	5,707	(37)	154
さば	H30	25.87	25,840	668	(4.3)	294,653	7,623	(49)	155
さば	R1	29.37	33,817	993	(6.7)	201,429	5,915	(40)	149
いわし	H29	10.77	14,080	152	(2.2)	133,839	1,441	(21)	69
いわし	H30	5.93	9,464	56	(1.0)	230,598	1,368	(25)	55
いわし	R1	8.17	31,175	255	(1.5)	131,517	1,074	(6)	170

大きく後退してしまった平準化事業

・予算規模の縮小
最大時の10分の1に縮小　17億円(H16) ➡ 1.7億円(R2)

・基金の廃止（H27）

・対象魚種14魚種の除外(H18～H30)、6魚種まで減少

・ノリ・サケ・餌料魚の保管経費助成打切り～99%補助率カット(H30)に相当

なぜ平準化事業は後退してしまったのか

改悪内容	外部機関による指摘等	分析等
対象魚種14魚種の削減(H18～H30)	事業実施魚種数及び買取数量が計画を下回っている（行政事業レビュー）	・事業実績のない魚種の除外は財政支出節約には繋がらず、セーフティネット機能が脆弱化したのみ ・除外14魚種中7魚種にコロナ事業を発動
ノリ、サケ、餌料用魚の保管経費助成打切り(H30)	国の関与については真に必要なものに見直すべき （行政改革推進会議）	・事業の目的である調整保管に対する助成打切りは実質的廃止に等しい ・99％補助率カットに相当
基金の廃止（H27）	基金方式は真に必要な事業に絞り込むべき （経済財政諮問会議）	・魚価が下落しなければ発動する必要はなく、使い切るタイプの予算ではない。 ・また、盛漁期に買取り、端境期に売り渡す事業として年度をまたがった運用が必要なことから、単年度では対応が困難。

水産基本法との整合性を欠いていた水産基本計画

水産基本法（平成13年6月）

第二十四条

２　国は、漁業経営の安定に資するため、水産物の価格の著しい変動を緩和するために必要な施策を講ずるものとする。

水産基本計画

（平成14年3月）

イ　水産物の価格の著しい変動の緩和

水産物調整保管事業の適切な実施、水産物需給に関する情報の提供等により、水産物の価格の著しい変動の緩和を図る。

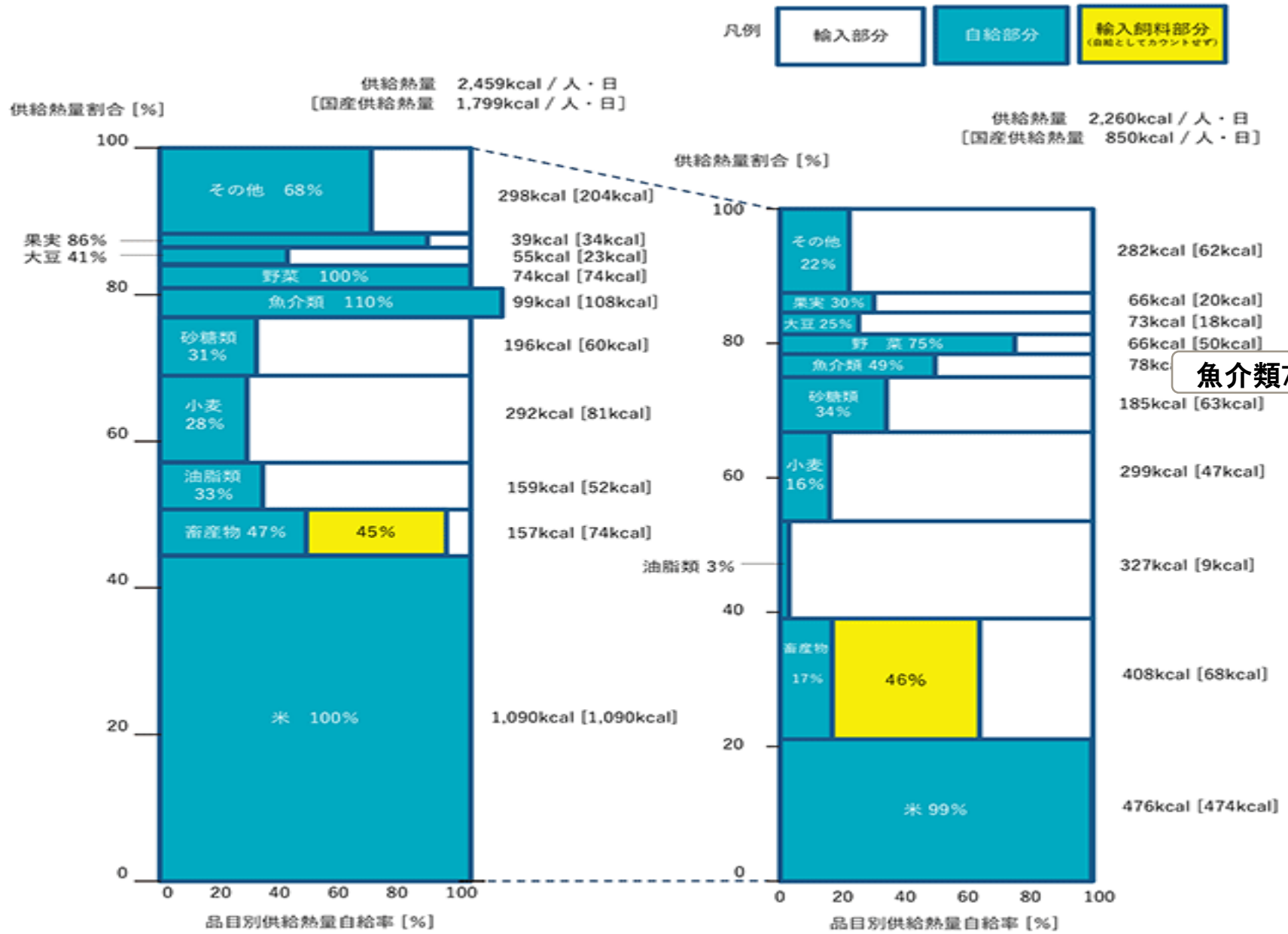
（平成29年4月・第3次改訂）

水揚げ集中時の調整保管による供給平準化等により、漁業と連携した原料確保を図る。

（令和4年3月・第4次改訂）

漁業経営の安定に資するため、水産物の価格の著しい変動を緩和し、水産加工業への加工原料を安定的に供給する等、水産物供給の平準化の取組みを推進する。

図表1-1-3 昭和40(1965)年度と令和4(2022)年度の食料消費構造の比較



【昭和40(1965)年度】
(供給熱量ベースの総合食料自給率 73%)

【令和4(2022)年度】
(供給熱量ベースの総合食料自給率 38%)

資料：農林水産省作成

日本人のたんぱく質供給量

タンパク質摂取量(g) / 日/人

動物性		植物性	
魚介類	18.9	米	13.2
肉類	14.0	大豆製品	10.0
乳製品	6.6	小麦製品	9.0
鶏卵	5.5	その他	7.0

総摂取量　平均　84.2g/日/人

農水省・食料需給表より算出（過去約10年間の平均値）

農産物に対する価格安定対策との比較

品目	産出額（億円・R5）	価格支持・生産費補填事業予算額（億円・R6）
米	15,193	水田活用の直接交付金等　3015 他にミニマムアクセス米の処理で毎年1100程度
野菜	23,243	野菜価格安定対策事業　156.2
肉用牛	7,696	肉用牛繁殖・肥育の経営安定対策（平均価格が基準価格を下回った場合の補給金等）　1639.5
生乳	8,310	酪農経営安定対策（取引価格が基準価格を下回った場合の補填金等）　437.0
豚	7,194	肉豚経営安定交付金（販売価格が生産費を下回った場合の交付金）　168.0
鶏卵	7,413	鶏卵生産者経営安定対策事業（鶏卵価格が基準価格を下回った場合の交付金）　51.7
漁業・養殖業	16,578	特定水産物供給平準化事業　2.8

魚価安定面でのセーフティネットを欠いた水産施策

コロナ禍による魚価下落に対応不能

補正予算での緊急避難的対応が必要に
コロナ対応平準化事業
・R2補正37億円
・R3補正20億円

水産庁予算

当初予算事業　1.7億円(R2) → 2.8億円(R7)

補正予算・食料安全保障平準化事業
１０億円(R4)→１０億円(R5)→7億円(R6)
・魚種の限定なし　・県漁連や漁協でも実施可能

ALPS処理水放流による影響に対応不能

経済産業省予算

ALPS基金300億円(R3補正)による事業
予備費・補正予算(R5・R6)による事業

コロナ禍やALPS処理水放流に際して、補正予算で緊急避難的な対応を行ってきた

項目	当初予算による 平準化事業	コロナ対応 平準化事業	ALPS処理水対策 買取保管等支援事業
助成対象	保管料、入出庫料、加工料等	保管料、入出庫料、加工料、運送費等	保管料、入出庫料、加工料、運送費等 保管水産物を早期にの販売するための需要開拓経費(買取・保管等に係る費用の15%)を支援
助成率	1／2	2／3	定額補助

ホタテ水産業を直撃した中国禁輸措置

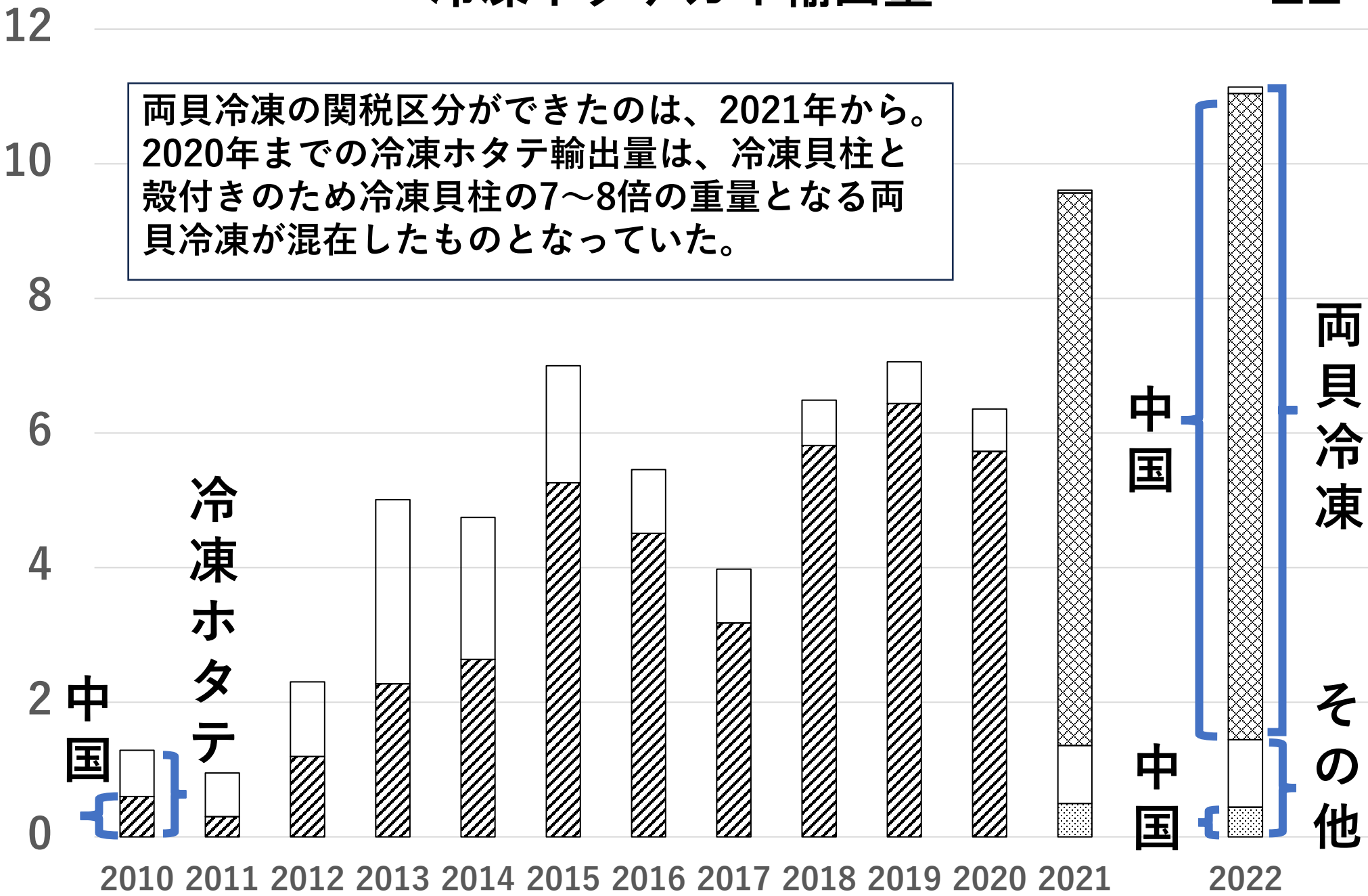
輸出依存度の高さと国内加工能力の脆弱化によって顕在化したリスク

水産物輸出入の推移（億円）

	2020	2021	2022	2023	2024
輸出額	2,276	3,015	3,873	3,901	3,609
ホタテガイ	314	639	911	689	695

	2020	2021	2022	2023	2024
輸入額	14,649	16,114	20,732	20,167	20,627
対前年増加額	▲2,755	1,465	4,618	▲565	460

冷凍ホタテガイ輸出量



両貝冷凍の関税区分ができたのは、2021年から。2020年までの冷凍ホタテ輸出量は、冷凍貝柱と殻付きのため冷凍貝柱の7～8倍の重量となる両貝冷凍が混在したものとなっていた。

ホタテガイの国内生産量と輸出量（原貝換算）（２０２２年、水産庁資料）

国内生産量　51.2万トン

輸出量　29.1万トン

対中輸出量
14.3万トン

製品4.7万トン

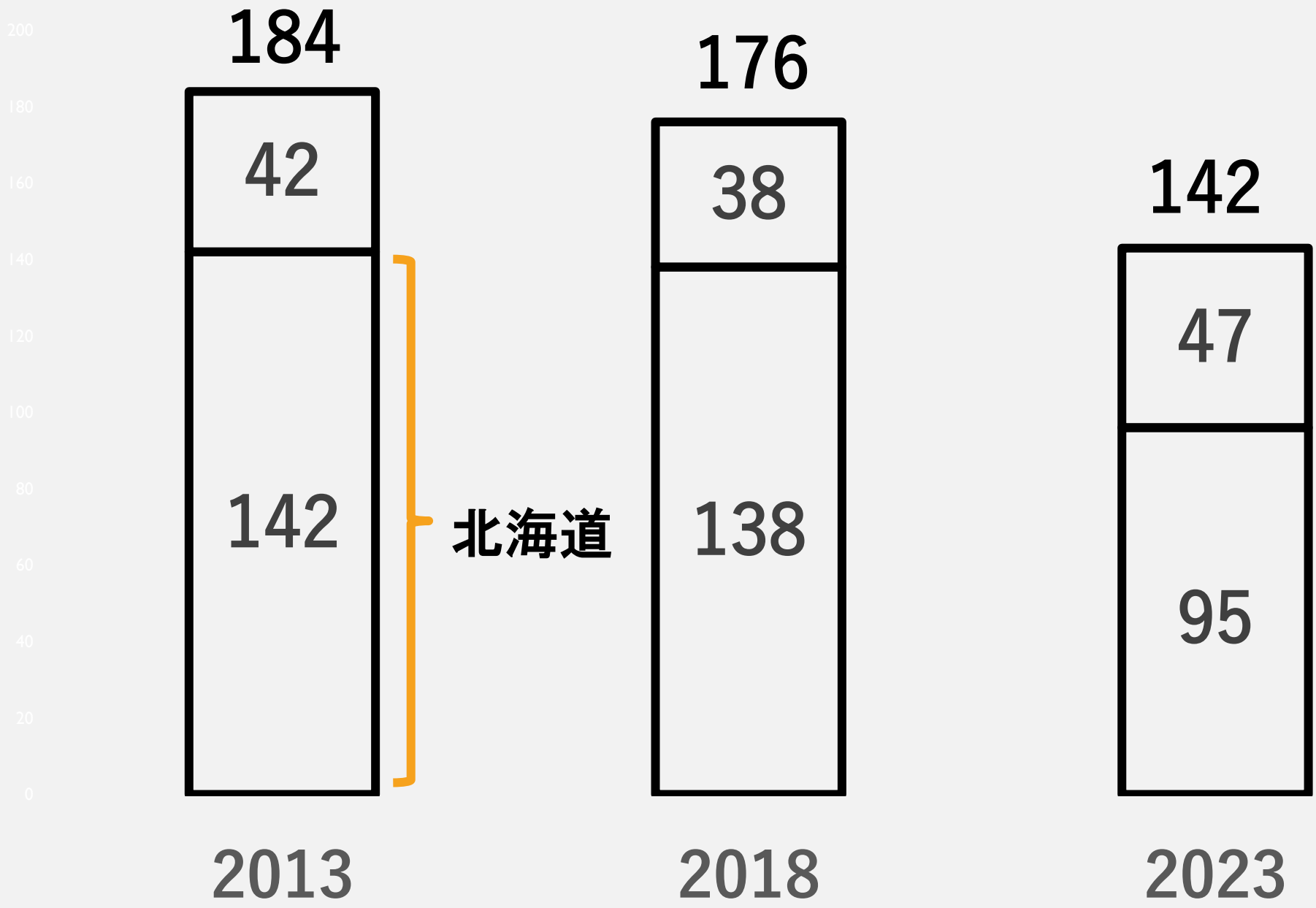
両貝冷凍9.6万トン

ホタテガイ生産量の推移（原貝トン）

	漁業	養殖業	合計
2000	304,286	210,703	514,989
2001	290,974	235,613	526,587
2002	306,666	271,992	578,658
2003	344,150	258,339	602,489
2004	313,800	215,203	529,003
2005	287,486	203,352	490,838
2006	271,928	212,094	484,022
2007	258,303	247,516	505,819
2008	310,205	225,607	535,812
2009	319,638	256,695	576,333
2010	327,087	219,649	546,736
2011	302,990	118,425	421,415
2012	315,387	184,287	499,674

	漁業	養殖業	合計
2013	347,541	167,844	515,385
2014	358,982	184,588	543,570
2015	233,885	248,209	482,094
2016	213,710	214,571	428,281
2017	235,952	135,090	371,042
2018	304,767	173,959	478,726
2019	339,435	144,466	483,901
2020	346,013	149,061	495,074
2021	355,950	164,511	520,461
2022	340,040	172,078	512,118
2023	330,592	151,311	481,903
2024	316,700	119,400	436,100

冷凍ホタテ加工場数の推移・漁業センサス



中国輸入禁止後１年目のホタテ輸出の推移

両貝冷凍輸出

	2022年9月～2023年8月			2023年9月～2024年8月		
	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）
合計	75,183	319	424	33,024	88	268
中国	73,896	312	422	-	-	-
ベトナム	971	4	429	21,120	57	268

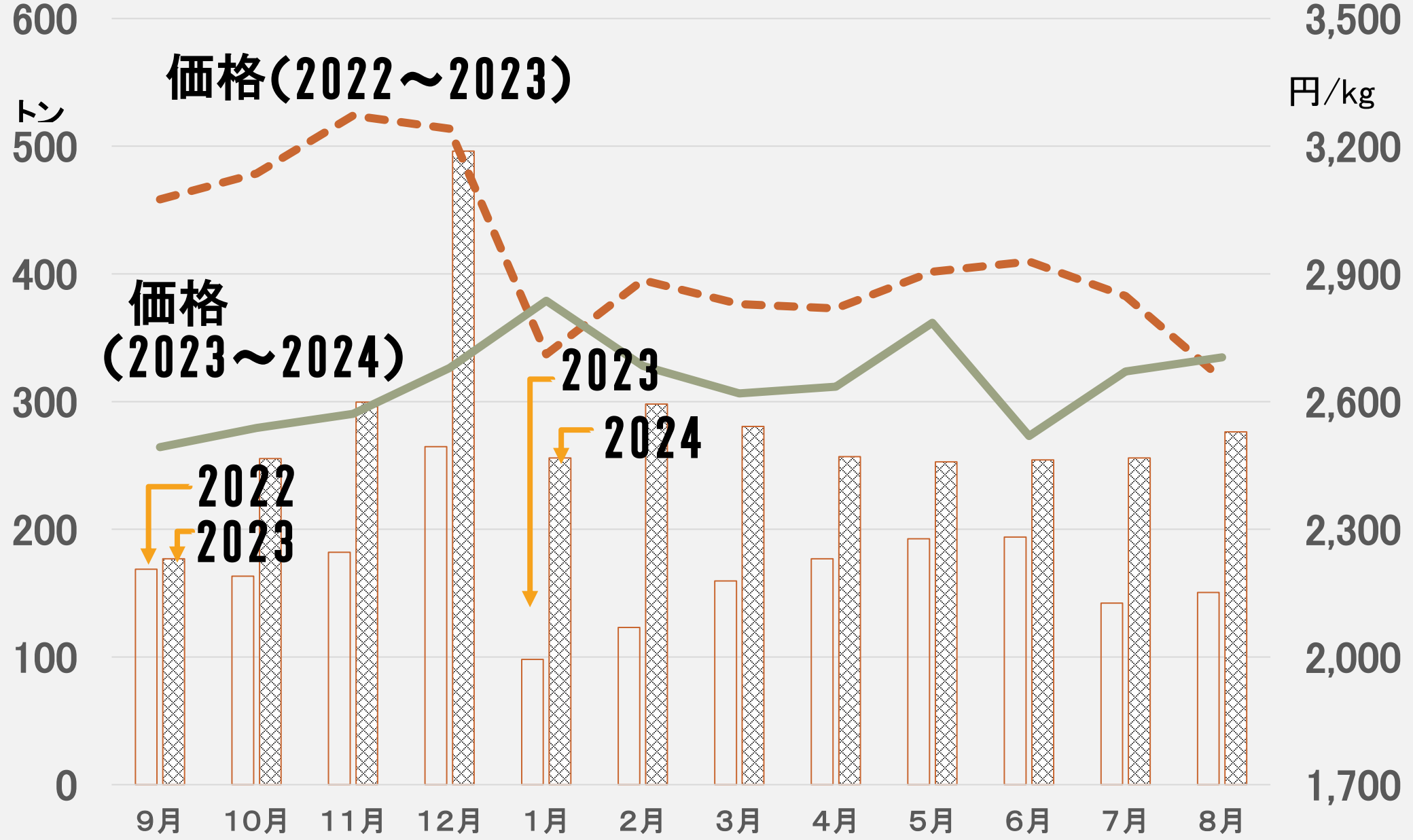
冷凍貝柱輸出

	2022年9月～2023年8月			2023年9月～2024年8月		
	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）
合計	15,965	439	2,751	14,574	382	2,623
中国	6,167	93	1,512	-	-	-
台湾	2,794	103	3,698	3,713	107	2,893
米国	2,283	86	3,760	4,825	140	2,895

北海道の産地上場数量・価格

	2022～2023		2023～2024	
	数量（ｔ）	価格（円/kg）	数量（ｔ）	価格（円/kg）
9月	53,438	247	53,833	184
10月	38,438	216	35,265	172
11月	21,727	220	15,918	182
12月	8,017	348	9,172	237
翌1月	5,477	377	4,480	325
2月	10,321	353	9,689	218
3月	41,641	366	27,080	160
4月	38,122	283	50,043	181
5月	27,697	225	26,760	166
6月	61,728	200	62,115	163
7月	64,674	225	67,717	206
8月	48,379	205	57,085	210

東京都中央卸売市場冷ほたて貝（冷凍貝柱・冷凍ボイル）取扱量と価格の推移



東京都中央卸売市場冷ほたて貝（冷凍貝柱・冷凍ボイル）取扱量の年別推移

年月	取扱量(トン)
2012年9月～2013年8月	3,264
2013年9月～2014年8月	2,770
2014年9月～2015年8月	2,484
2015年9月～2016年8月	2,240
2016年9月～2017年8月	1,927
2017年9月～2018年8月	1,804
2018年9月～2019年8月	2,428
2019年9月～2020年8月	2,599
2020年9月～2021年8月	3,123
2021年9月～2022年8月	2,705
2022年9月～2023年8月	2,016
2023年9月～2024年8月	3,359

1世帯当たり支出金額（円）

	2022	2023	2024	2025
1月	72	65	90	69
2月	88	69	89	51
3月	94	68	108	59
4月	83	74	101	60
5月	94	87	112	68
6月	76	64	91	40
7月	79	62	81	51
8月	84	86	94	
9月	74	91	71	
10月	72	112	67	
11月	71	113	82	
12月	145	207	172	

地方別年間支出金額（2023年・円）

北海道地方	2,622
東北地方	1,476
関東地方	1,233
北陸地方	792
東海地方	846
近畿地方	908
中国地方	839
四国地方	968
九州地方	702
沖縄地方	499

ALPS処理水放流2年目で激変した貿易環境

○2025年6月29日　中国が日本産水産物の輸入を一部再開（福島県等10都県を除く地域からの水産物輸入を条件付きで再開）

（輸入再開の条件）

•中国の「輸入食品海外製造企業登録管理規定」に基づき、輸出企業は中国で再登録が必要

•養殖・包装などの関連企業も対象

•輸出申告時に以下の3種類の証明書を提出：

- 衛生証明書
- 放射性物質検査合格証明書
- 産地証明書

•中国税関による厳格な監督管理が実施され、基準に適合しない場合は即時措置が取られる

（検査項目の拡大）

•以前から、放射性セシウム134、放射性セシウム137及び放射性ヨウ素131については、輸出ロットごとに毎回検査されていた。

・2025年からは、放射性ストロンチウム90及びトリチウムの2核種について、中国に登録された製造・加工施設ごとに、初回輸出前までに1回検査を行う必要がある（輸出ロットごとの毎回検査は不要。）。

大西洋ホタテ漁獲割当量(TAC)の推移

	TAC （百万ポンド）	TAC （万トン）	原貝換算量 （万トン）
2019	60	2.72	22.67
2020	47.5	2.15	17.95
2021	43	1.95	16.95
2022	31.5	1.43	11.90
2023	24	1.09	9.07
2024	27.4	1.24	10.35
2025	19.75	0.90	7.46

（注1）米国ホタテ漁業では、船上で殻むきが行われるため、TACは殻を含まない身の重さとなる。

（注２）原貝換算量は、原貝重量をむき身の8.33倍として試算したもの。

冷凍貝柱対米国輸出の月別推移

	2022年～2023年			2023年～2024年			2024年～2025年		
	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）
当９月	36	2	4,442	656	19	2,969	575	19	3,385
10月	303	12	4,117	487	14	2,819	863	31	3,571
11月	206	9	4,323	553	15	2,708	786	32	4,128
12月	267	11	3,945	636	17	2,665	673	33	4,903
翌1月	134	5	3,796	202	5	2,710	463	24	5,117
2月	106	5	4,574	368	10	2,802	451	25	5,655
3月	163	7	4,537	476	13	2,833	349	22	6,423
4月	71	3	3,544	287	8	2,903	236	15	6,483
5月	97	3	3,481	156	5	2,908	128	7	5,629
6月	128	5	3,515	162	5	2,996	94	4	4,496
7月	105	4	3,548	308	10	3,136	93	5	5,423
8月	668	21	3,133	532	18	3,349	91	5	5,535

中国輸入禁止後２年目のホタテ輸出の推移

両貝冷凍輸出

	2022年9月～2023年8月			2023年9月～2024年8月			2024年9月～2025年8月		
	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）
合計	75,183	319	424	33,024	88	268	27,823	138	498
中国	73,896	312	422	-	-	-	-	-	-
ベトナム	971	4	429	21,120	57	268	20267	97	477

冷凍貝柱輸出

	2022年9月～2023年8月			2023年9月～2024年8月			2024年9月～2025年8月		
	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）
合計	15,965	439	2,751	14,574	382	2,623	16,888	624	3,696
中国	6,167	93	1,512	-	-	-	-	-	-
台湾	2,794	103	3,698	3,713	107	2,893	2,645	109	4,128
米国	2,283	86	3,760	4,825	140	2,895	4,801	224	4,664

中国輸入禁止後３年目のホタテ輸出の推移

両貝冷凍輸出

	2024年9月			2025年9月		
	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）
合計	5,176	18	353	3,562	21	585
中国	-	-	-	-	-	-
ベトナム	3,693	13	353	2,705	16	575

冷凍貝柱輸出

	2024年9月			2025年9月		
	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）	輸出量（トン）	輸出金額（億円）	単価（円/kg）
合計	1,828	58	3,198	1,944	81	4,162
中国	-	-	-	-	-	-
台湾	356	12	3,415	454	26	5,827
米国	575	19	3,385	266	16	6,012

（11月7日農林水産大臣閣議後記者会見）

・中国向けに冷凍ホタテ約6トン、塩漬けナマコ約600キロを輸出

・輸出関連施設の再登録は、697施設の申請に対して3施設が登録

北海道の産地上場数量・価格

	2022～2023		2023～2024		2024～2025		2025～2026	
	数量（ｔ）	価格（円/kg）	数量（ｔ）	価格（円/kg）	数量（ｔ）	価格（円/kg）	数量（ｔ）	価格（円/kg）
9月	53,438	247	53,833	184	45,485	200	37,224	316
10月	38,438	216	35,265	172	30,234	194		
11月	21,727	220	15,918	182	17,062	231		
12月	8,017	348	9,172	237	7,444	446		
翌1月	5,477	377	4,480	325	5,305	676		
2月	10,321	353	9,689	218	9,226	671		
3月	41,641	366	27,080	160	25,644	584		
4月	38,122	283	50,043	181	52,297	428		
5月	27,697	225	26,760	166	34,976	329		
6月	61,728	200	62,115	163	53,069	293		
7月	64,674	225	67,717	206	57,102	333		
8月	48,379	205	57,085	210	41,588	363		

東京都中央卸売市場冷ほたて貝（冷凍貝柱・冷凍ボイル）取扱量・価格の推移

	2022～2023		2023～2024		2024～2025		2025～2026	
	数量（ｔ）	価格（円/kg）	数量（ｔ）	価格（円/kg）	数量（ｔ）	価格（円/kg）	数量（ｔ）	価格（円/kg）
9月	169	3,075	176	2,493	320	3,136	206	5,258
10月	163	3,136	255	2,538	371	2,963		
11月	182	3,272	300	2,571	309	3,379		
12月	265	3,241	496	2,679	414	3,515		
翌1月	98	2,711	256	2,837	193	3,431		
2月	123	2,885	298	2,684	169	3,468		
3月	160	2,829	281	2,619	117	3,786		
4月	177	2,819	257	2,635	242	4,346		
5月	192	2,905	253	2,785	165	4,249		
6月	194	2,929	254	2,519	145	4,238		
7月	142	2,848	256	2,671	161	4,605		
8月	150	2,653	276	2,704	201	4,527		
計	2,016	2,970	3,359	2,650	2,806	3,673		

価格高騰によるホタテ水産業への影響

- 国内の大減産
  - 道内の水揚げ～対前年比17％減の33.6万トンに（北海道漁連）
  - 成長不良、時化、夏場の暑さ対策による水揚げ遅れ、斃死などでさらに減少
  - 小型化、歩留まり低下も
- 価格高騰とトランプ関税で失速する対米輸出
  - 米国内で需要が強い大型サイズの国内生産量が減少
  - 安価なペルー産やアルゼンチン産ホタテガイにシフトする動きも
- 価格高騰で国内消費も減退
  - 品ぞろえから外すスーパーも
  - 回転寿司チェーンで定番から一時外す動きも
  - 従来から東日本に遍在する消費構造
- 高値で原料貝を調達した加工事業者が苦境に
- 国内外の消費減退や加工事業者の経営悪化は、いずれ漁業者の経営に深刻な影響

ホタテ水産業が抱えるリスク

①国内消費の減退と輸出依存構造

②両貝冷凍の輸出拡大による中国加工への依存度上昇と国内加工能力の喪失

③品質を活かすための製品差別化戦略と国際競争力の欠如

（リスクの構造）

・強味であるはずの日本産ホタテの品質

・天然資源を漁獲する米国ホタテ漁業～一定の水分を含む貝柱
米国のホタテ漁船は、1週間から10日前後海上にとどまって操業し、乗組員が船上で殻外し作業を行って貝柱を氷漬けにする。このため、貝柱が一定の水分を吸収することになる。
・同日中に漁港に戻って生鮮ないし冷凍で出荷するDay Boatの生産量は、全体の５％程度。
・地まきであれ耳吊りであれ、水揚げされて直ちに生鮮流通するか冷凍される日本産ホタテ
・水分率の低さは評価されているが---。

・日本産ホタテの米国での低い評価

・米国内で需要が強いのは大型サイズだが、日本産ホタテはサイズが米国産よりも小ぶり。
・米国市場では、加水加工された加熱用が主流
・日本産ホタテは、米国産ホタテが調達できない場合の安価な代替品という位置付け

・日本産ホタテの高品質を損ねる加水加工

・ホタテの加水加工とは～リン酸塩で処理し人為的に水分量を増やす加工
・中国は、輸入した日本産ホタテを加水加工して5割の増量を行い米国に輸出していた。加水加工は原産地表示を変更するに足る実質的変更に当たらないことから、中国からの輸出品は日本産ホタテとして米国内で流通する。
・日本から直接米国に輸出される冷凍貝柱もその過半（4分の3程度？）が加水加工される。
・加水加工で増量され味の良さが失われた日本産ホタテは、ベーコンロールなどとして消費される。
・水分率の低さは、加水加工による増量の大きさとして評価されている。

・米国産ホタテの生産の回復に伴って減少する日本産ホタテ需要

・米国のホタテ生産の太宗を占める大西洋産ホタテの漁獲は、ニューイングランド漁業管理委員会が資源管理を実施。
・資源調査結果に基づくTACの削減、漁獲解禁日の4月1日から5月15日への後ろ倒し、稚貝生息区域の閉鎖等を実施。
・委員会は、2027年までに漁獲量が回復と予測。